

訂正プログラム情報

【表紙】	訂正プログラム情報
【公表書類】	2025年11月28日
【公表日】	ヤンマーホールディングス株式会社
【発行者の名称】	代表取締役社長 山岡 健人
【代表者の役職氏名】	大阪府大阪市北区茶屋町1-32
【本店の所在の場所】	06-6376-6215
【電話番号】	取締役財務部長 大川 雅也
【事務連絡者氏名】	社債
【有価証券の種類】	40,000百万円
【発行残高の上限】	https://www.jpx.co.jp/equities/products/tpbm/announcement/index.html
【公表されるホームページのアドレス】	

【プログラム情報の内容】

公表日	2025年1月30日
発行予定の金額	2025年2月1日から2026年1月31日まで
発行残高の上限	40,000百万円

この訂正プログラム情報は、2025年1月30日付プログラム情報（以下「本プログラム情報」という。）の内容を更新するために作成されたものです。投資者は、この訂正プログラム情報の内容につき、本プログラム情報により公表された情報と併せて検討した上で投資判断を行う必要があります。

【訂正内容】

本プログラム情報に以下の内容を追加します。

第七部【四半期決算情報】 2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕（連結）



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月28日

会社名 ヤンマーホールディングス株式会社

URL <https://www.yanmar.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岡 健人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 大川 雅也 TEL 06 (6376) 6215

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	577,847	9.2	23,204	△ 21.8	25,541	△ 6.2	12,953	9.6
2025年3月期中間期	528,927	0.0	29,662	△ 7.2	27,240	△ 38.5	11,820	△ 59.8

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 10,920百万円 (112.5%) 2025年3月期中間期 5,140百万円 (△90.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	9,046.25	—
2025年3月期中間期	8,238.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,173,857	379,979	30.8
2025年3月期	1,113,292	386,430	31.7

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 360,987百万円 2025年3月期 353,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	1,425.82	1,425.82
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 現時点において、2026年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

(注2) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,160,000	7.4	37,000	△14.0	41,500	1.1	22,000	102.9	15,684.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	1,402,703株	2025年3月期	1,402,703株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	1,402,703株	2025年3月期中間期	1,402,703株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りであります。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	8.00	8.00
2026年3月期	—	—			
2026年3月期 (予想)			—	—	—

(注) 現時点において、2026年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	6.92	6.92
2026年3月期	—	—			
2026年3月期 (予想)			—	—	—

(注) 現時点において、2026年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は5,778億円（前年同期比9.2%増）となりました。経常利益は255億円（前年同期比6.2%減）となり、売上高経常利益率は4.4%となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は129億円（前年同期比9.6%増）となりました。

また、連結売上高に占める海外売上高は3,477億円（前年同期比8.5%増）となり、海外売上高構成比は60.2%となりました。

当中間連結会計年度のセグメント別の概況は次の通りです。

① 産業用機械事業

当セグメントは、農業機械、建設機械、ガスヒートポンプ並びに常用・非常用発電機により構成されております。

農業機械の国内市場は、米価上昇を背景に、農家の投資意欲が高まり好調を維持しました。また、海外市場も欧米や東南アジアを中心に軟調に推移した結果、全体として増収となりました。

建設機械については、国内並びに海外市場ともに競争環境が厳しく減収となりました。

ガスヒートポンプ並びに発電機については、国内は旺盛な需要に支えられ堅調に推移しました。海外市場では、TEDOM a. s. の買収効果により、増収となりました。

② 内燃機関及び関連機器事業

当セグメントは、産業用エンジン、船用エンジン、コンポーネントにより構成されております。

小形産業用エンジンにおいては、海外市場においてやや復調し、前年に比べて増収となりました。

船用エンジンについては、堅調な海運市場の需要を取り込んで前年に比べて増収となりました。

トランスミッション、ギア、工作機械を中心としたコンポーネントについては、北米市場の在庫調整等が継続しており減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は1兆1,738億円となりました。流動資産は7,074億円で、この主な内容は現金及び預金が778億円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,381億円、棚卸資産が2,981億円であります。固定資産は4,663億円で、この主な内容は、建物及び構築物等の有形固定資産が2,782億円、のれん等の無形固定資産が615億円、関係会社株式等の投資その他の資産が1,266億円であります。

当中間連結会計期間末の負債合計は7,938億円となりました。流動負債は6,014億円で、この主な内容は、支払手形及び買掛金が1,490億円、短期借入金が1,757億円であります。固定負債は1,924億円で、この主な内容は、長期借入金1,199億円、退職給付に係る負債が270億円であります。

なお、有利子負債は4,194億円となりました。

また、純資産合計は3,799億円となりました。その結果、自己資本比率は30.8%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期(135億円)に比べ88.6%増の255億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益255億円、減価償却費163億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期(383億円)に比べ30.6%増の501億円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出206億円、短期貸付金の純増額による支出291億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期572億円の支出に対し243億円の収入となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加額400億円、短期借入金の純増額による収入204億円、長期借入金の返済による支出233億円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出137億円によるものであります。

これらの結果、当中間連結累計会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期末残高639億円に比べ132億円増加し771億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期につきましては、グローバル経済の減速懸念により当社を取り巻く事業環境が一層厳しさを増すことが想定されます。一方、為替相場は円安傾向で推移すると見込んでおります。

これらを踏まえて、2026年3月期の業績予想は、2025年8月29日に公表しました数値から修正を行っております。

なお、業績の見通しの前提となる為替レートにつきましては、通期平均で、1米ドル=148円、1ユーロ=170円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,931	77,852
受取手形、売掛金及び契約資産	237,836	238,147
電子記録債権	7,239	12,572
棚卸資産	290,261	298,138
その他	48,584	90,433
貸倒引当金	△8,005	△9,680
流動資産合計	652,848	707,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	227,758	231,335
減価償却累計額	△142,671	△146,402
建物及び構築物（純額）	85,087	84,933
機械装置及び運搬具	259,311	264,689
減価償却累計額	△190,556	△196,330
機械装置及び運搬具（純額）	68,755	68,358
工具器具備品	111,332	113,765
減価償却累計額	△96,589	△98,831
工具器具備品（純額）	14,743	14,933
土地	87,254	88,291
リース資産	7,142	7,453
減価償却累計額	△3,505	△3,352
リース資産（純額）	3,637	4,101
使用権資産	15,658	15,904
減価償却累計額	△5,878	△6,635
使用権資産（純額）	9,780	9,269
建設仮勘定	5,641	8,386
有形固定資産合計	274,899	278,274
無形固定資産		
のれん	49,355	47,709
その他	13,488	13,797
無形固定資産合計	62,843	61,507
投資その他の資産		
投資有価証券	13,678	16,057
関係会社株式	68,738	71,028
長期貸付金	597	537
退職給付に係る資産	613	924
繰延税金資産	30,314	29,114
その他	9,340	9,542
貸倒引当金	△582	△592
投資その他の資産合計	122,700	126,612
固定資産合計	460,443	466,393
資産合計	1,113,292	1,173,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,784	149,056
電子記録債務	26,709	31,426
短期借入金	152,595	175,735
コマーシャル・ペーパー	20,000	60,000
1 年内償還予定の社債	5,000	13,000
1 年内返済予定の長期借入金	36,448	32,209
リース債務	3,437	3,282
未払金及び未払費用	63,033	58,075
未払法人税等	7,765	10,394
賞与引当金	9,194	9,667
役員賞与引当金	250	79
受注損失引当金	401	372
製品保証引当金	12,946	12,656
その他	40,150	45,502
流動負債合計	518,718	601,458
固定負債		
社債	13,400	5,400
長期借入金	126,799	119,917
リース債務	9,674	9,924
長期未払金	2,881	2,248
繰延税金負債	11,863	10,941
再評価に係る繰延税金負債	8,806	8,806
役員退職慰労引当金	864	893
退職給付に係る負債	27,124	27,020
資産除去債務	2,210	2,224
その他	4,518	5,042
固定負債合計	208,143	192,419
負債合計	726,862	793,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	90	90
資本剰余金	8,507	7,135
利益剰余金	290,881	303,380
株主資本合計	299,478	310,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,877	5,192
土地再評価差額金	15,609	15,609
為替換算調整勘定	30,866	26,251
退職給付に係る調整累計額	3,331	3,327
その他の包括利益累計額合計	53,685	50,381
非支配株主持分	33,266	18,992
純資産合計	386,430	379,979
負債純資産合計	1,113,292	1,173,857

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
売上高	528,927	577,847
売上原価	378,736	421,324
売上総利益	150,190	156,523
販売費及び一般管理費	120,528	133,318
営業利益	29,662	23,204
営業外収益		
受取利息	2,060	1,991
受取配当金	580	571
固定資産賃貸収入	839	835
持分法による投資利益	4,824	5,313
その他	1,495	1,754
営業外収益合計	9,801	10,466
営業外費用		
支払利息	5,374	5,911
為替差損	5,873	990
その他	975	1,227
営業外費用合計	12,223	8,129
経常利益	27,240	25,541
特別利益		
固定資産売却益	99	111
その他	140	90
特別利益合計	240	201
特別損失		
固定資産処分損	227	174
減損損失	—	23
その他	31	26
特別損失合計	258	223
税金等調整前中間純利益	27,222	25,519
法人税等合計	13,686	10,809
中間純利益	13,535	14,710
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	11,820	12,953
非支配株主に帰属する中間純利益	1,715	1,756

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 2,941	1,321
為替換算調整勘定	△ 1,608	△ 2,505
退職給付に係る調整額	△ 3	△ 4
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 3,842	△ 2,601
その他の包括利益合計	△ 8,395	△ 3,790
中間包括利益	5,140	10,920
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,460	9,649
非支配株主に係る中間包括利益	2,679	1,270

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	27,222	25,519
減価償却費	15,046	16,307
のれん償却額	1,244	2,851
固定資産処分損	227	174
固定資産売却益	△99	△111
貸倒引当金の増減額(減少：△)	273	1,293
役員賞与引当金の増減額(減少：△)	△197	△171
賞与引当金の増減額(減少：△)	△70	421
受注損失引当金の増減額(減少：△)	23	△28
製品保証引当金の増減額(減少：△)	△1,254	△474
退職給付に係る負債の増減額(減少：△)	75	△144
受取利息及び受取配当金	△2,641	△2,563
支払利息	5,416	5,953
持分法による投資損益(益：△)	△4,824	△5,313
売上債権の増減額(増加：△)	7,118	285
棚卸資産の増減額(増加：△)	△8,688	△3,663
仕入債務の増減額(減少：△)	△4,501	9,741
未払又は未収消費税等の増減額	△13,388	△7,195
その他	6,948	△7,001
小計	27,929	35,880
利息及び配当金の受取額	3,566	3,516
利息の支払額	△5,623	△5,903
法人税等の支払額	△12,336	△7,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,535	25,537

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（増加：△）	469	44
固定資産の取得による支出	△15,237	△20,604
固定資産の売却による収入	84	190
投資有価証券の取得による支出	△2,664	△626
投資有価証券の売却による収入	2,547	21
短期貸付金の純増減額（増加：△）	△23,428	△29,169
その他	△157	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,386	△50,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（減少：△）	△54,635	20,452
コマーシャル・ペーパーの増減額（減少：△）	17,000	40,000
リース債務の返済による支出	△2,088	△1,703
長期借入による収入	24,164	6,722
長期借入金の返済による支出	△22,649	△23,338
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△12,051	△13,767
配当金の支払額	△5,801	△2,264
非支配株主への配当金の支払額	△1,185	△1,726
その他	5	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,242	24,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△863	1,197
現金及び現金同等物の増減額（△：減少）	△82,957	969
現金及び現金同等物の期首残高	146,848	76,145
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	63,911	77,114

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間（自2024年4月1日至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	中間 連結財務諸 表計上額
	産業用機械	内燃機関及 び関連機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	315,070	200,672	515,743	13,183	528,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,987	37,826	39,814	△39,814	—
計	317,058	238,499	555,557	△26,630	528,927
セグメント利益	12,564	9,628	22,193	7,469	29,662

(注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用等を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高の調整額13,183百万円は、ヤンマーグローバルCS(株)が包括的に管理している補修用部品等の販売額3,232百万円、ヤンマーマルシェ(株)の住設機器販売額2,980百万円を含んでおります。

2. 地域別情報

仕向地別の外部顧客への売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
208,546	98,183	81,608	106,050	34,539	528,927

II 当中間連結会計期間（自2025年4月1日至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	中間 連結財務諸 表計上額
	産業用機械	内燃機関及 び関連機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	348,946	214,048	562,995	14,852	577,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,836	40,834	42,670	△42,670	—
計	350,782	254,883	605,666	△27,818	577,847
セグメント利益	7,957	10,477	18,435	4,769	23,204

(注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用等を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高の調整額14,852百万円は、ヤンマーグローバルCS(株)が包括的に管理している補修用部品等の販売額3,199百万円、ヤンマーマルシェ(株)の住設機器販売額3,519百万円を含んでおります。

2. 地域別情報

仕向地別の外部顧客への売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
230,121	87,967	108,832	115,360	35,566	577,847